

四 半 期 報 告 書

第95期第3四半期

〔 自 2019年10月 1 日 〕
〔 至 2019年12月31日 〕

トヨタ紡織株式会社

E00540

目 次

頁

第95期 第3四半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	4
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
(1) 【株式の総数等】	5
(2) 【新株予約権等の状況】	5
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	5
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	5
(5) 【大株主の状況】	5
(6) 【議決権の状況】	6
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【要約四半期連結財務諸表】	8
(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】	8
(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】	10
【要約四半期連結損益計算書】	10
【要約四半期連結包括利益計算書】	12
(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】	14
(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	16
2 【その他】	26
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	27

独立監査人の四半期レビュー報告書 巻末

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年2月13日

【四半期会計期間】 第95期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）

【会社名】 トヨタ紡織株式会社

【英訳名】 TOYOTA BOSHOKU CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 沼 毅

【本店の所在の場所】 愛知県刈谷市豊田町1丁目1番地

【電話番号】 刈谷 (0566)23-6611

【事務連絡者氏名】 経理部長 寺 澤 隆 仁

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内1丁目8番地1号 丸の内トラストタワーN館17階
トヨタ紡織株式会社 東京支社

【電話番号】 東京 (03)6269-9871

【事務連絡者氏名】 支社長 藤 田 実 栄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第94期 第3四半期 連結累計期間	第95期 第3四半期 連結累計期間	第94期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上収益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	1,051,023 (361,266)	1,058,135 (343,344)	1,417,376
税引前四半期利益又は税引前利益 (百万円)	46,660	40,978	61,489
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	21,949 (8,405)	17,573 (4,934)	27,457
四半期(当期)包括利益 (百万円)	23,232	19,393	30,273
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	287,431	293,494	292,199
総資産額 (百万円)	742,171	785,336	793,599
基本的1株当たり 四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (円)	118.20 (45.26)	94.25 (26.41)	147.85
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	—	—	—
親会社所有者帰属持分比率 (%)	38.7	37.4	36.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	58,290	56,819	60,720
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△41,788	△37,620	△58,915
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△40,956	△12,596	△19,526
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	149,861	163,266	158,192

- (注) 1 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上収益には、消費税等は含まれておりません。
- 3 希薄化後1株当たり四半期(当期)利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 上記指標は、国際会計基準(以下、「IFRS」)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、前年同四半期連結累計期間（以下、前年同期）に比べ、売上収益は、生産台数の増加などにより、71億円（0.7%）増加の1兆581億円となりました。利益につきましては、増産効果はありましたが、諸経費増加や欧州子会社における資金流出事案にともなう見積り損失などによる減益要因により、営業利益は、前年同期に比べ57億円（△12.7%）減少の399億円、税引前利益は、前年同期に比べ56億円（△12.2%）減少の409億円となりました。親会社の所有者に帰属する四半期利益は、前年同期に比べ43億円（△19.9%）減少の175億円となりました。

また、当第3四半期末の財政状態につきましては、資産はIFRS第16号適用等による有形固定資産の増加はありましたが、営業債権の減少などにより、前連結会計年度末に比べ82億円減少の7,853億円となりました。一方、負債は、前連結会計年度末に比べ37億円減少し、4,605億円となりました。主な要因は、営業債務の減少などによるものです。資本は、前連結会計年度末に比べ45億円減少し、3,247億円となりました。主な要因は、非支配持分の減少などによるものです。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

なお、前年同期において、移転価格税制調整金が計上されており、日本、北中南米、アジア・オセアニアのセグメントの業績に影響しておりますが、連結消去により連結業績への影響は軽微であります。

①日本

当地域におきましては、生産台数の増加はありましたが製品構成変化により、売上収益は、前年同期に比べ34億円（△0.6%）減少の5,826億円となりました。営業利益につきましては、諸経費の増加はありましたが、増産効果に加え、移転価格税制調整金の影響により、前年同期に比べ67億円（121.9%）増加の122億円となりました。

②北中南米

当地域におきましては、主に南米での為替影響はありましたが生産台数の増加により、売上収益は、前年同期に比べ88億円（4.4%）増加の2,104億円となりました。営業損失につきましては、増産効果などはありましたが、生産準備費用など諸経費の増加に加え、移転価格税制調整金の影響により、4億円（前年同期は営業利益162億円）となりました。

③アジア・オセアニア

当地域におきましては、主に中国での増産の影響により、売上収益は、前年同期に比べ5億円（0.2%）増加の2,695億円となりました。営業利益につきましては、製品価格変動の影響などはありましたが、移転価格税制調整金の影響などにより、前年同期に比べ94億円（50.3%）増加の281億円となりました。

④欧州・アフリカ

当地域におきましては、生産台数の減少に加え為替影響により、売上収益は、前年同期に比べ59億円（△8.2%）減少の661億円となりました。営業利益につきましては、減産影響や欧州子会社における資金流出事案にともなう見積り損失などにより、前年同期に比べ51億円（△98.6%）減少の0.7億円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ50億円（3.2%）増加の1,632億円となりました。

営業活動の結果、前連結会計年度末に比べ増加した現金及び現金同等物は568億円となりました。これは主に営業債務の減少237億円などによる資金の減少があった一方で、税引前四半期利益409億円、営業債権の減少272億円による資金の増加があったことによるものであります。

投資活動の結果、前連結会計年度末に比べ減少した現金及び現金同等物は376億円となりました。これは主に定期預金の払戻による収入104億円などによる資金の増加があった一方で、有形固定資産の取得による支出352億円、定期預金の預入による支出88億円による資金の減少があったことによるものであります。

財務活動の結果、前連結会計年度末に比べ減少した現金及び現金同等物は125億円となりました。これは主に、短期借入れによる収入131億円による資金の増加があった一方で、配当金の支払額104億円、非支配持分からの子会社持分取得による支出68億円、非支配持分への配当金の支払額45億円などによる資金の減少があったことによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、350億円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	187,665,738	187,665,738	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 単元株式数は100株
計	187,665,738	187,665,738	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	—	187,665,738	—	8,400	—	9,013

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 845,600	—	権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式 単元株式数100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 186,788,900	1,867,889	同上
単元未満株式	普通株式 31,238	—	同上
発行済株式総数	187,665,738	—	—
総株主の議決権	—	1,867,889	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式63株が含まれております。

②【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) トヨタ紡織株式会社	愛知県刈谷市豊田町1丁目1番地	845,600	—	845,600	0.45
計	—	845,600	—	845,600	0.45

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」という。）に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

注記	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	158,192	163,266
営業債権及びその他の債権	241,562	211,640
棚卸資産	65,282	67,801
その他の金融資産	16,843	15,805
未収法人所得税	4,637	6,000
その他の流動資産	7,103	9,375
流動資産合計	493,621	473,889
非流動資産		
有形固定資産	233,978	248,288
のれん	4,876	4,874
無形資産	10,106	10,409
持分法で会計処理されている投資	11,891	13,664
その他の金融資産	20,587	20,906
繰延税金資産	14,144	11,662
その他の非流動資産	4,393	1,639
非流動資産合計	299,978	311,446
資産合計	793,599	785,336

(単位：百万円)

注記	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	207,166	177,250
社債及び借入金	22,923	33,778
その他の金融負債	2,316	5,702
未払法人所得税	6,241	8,129
引当金	2,793	2,898
その他の流動負債	67,195	69,769
流動負債合計	308,637	297,528
非流動負債		
社債及び借入金	91,838	90,816
その他の金融負債	1,254	7,649
退職給付に係る負債	57,676	59,492
引当金	255	271
繰延税金負債	2,699	2,912
その他の非流動負債	1,909	1,874
非流動負債合計	155,632	163,018
負債合計	464,269	460,547
資本		
資本金	8,400	8,400
資本剰余金	7,570	3,044
利益剰余金	275,160	282,396
自己株式	△3,875	△1,674
その他の資本の構成要素	4,943	1,327
親会社の所有者に帰属する持分合計	292,199	293,494
非支配持分	37,130	31,294
資本合計	329,329	324,788
負債及び資本合計	793,599	785,336

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上収益	7	1,051,023	1,058,135
売上原価		941,577	953,304
売上総利益		109,446	104,830
販売費及び一般管理費		63,207	62,744
その他の収益		3,279	3,834
その他の費用	8	3,765	5,957
営業利益		45,752	39,963
金融収益		1,990	1,563
金融費用		1,974	1,623
持分法による投資利益		891	1,075
税引前四半期利益		46,660	40,978
法人所得税費用		19,838	17,576
四半期利益		26,821	23,402
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		21,949	17,573
非支配持分		4,871	5,829
1株当たり四半期利益	9		
基本的1株当たり四半期利益(円)		118.20	94.25
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		—	—

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
売上収益	361,266	343,344
売上原価	320,930	309,570
売上総利益	40,336	33,774
販売費及び一般管理費	23,662	20,998
その他の収益	1,362	1,352
その他の費用	906	673
営業利益	17,130	13,454
金融収益	500	711
金融費用	1,767	456
持分法による投資利益	327	158
税引前四半期利益	16,191	13,868
法人所得税費用	5,545	6,619
四半期利益	10,645	7,248
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	8,405	4,934
非支配持分	2,240	2,314
1株当たり四半期利益	9	
基本的1株当たり四半期利益(円)	45.26	26.41
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	—	—

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期利益		26,821	23,402
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定		53	△21
その他の包括利益を通じて測定する資本性 金融商品の公正価値の純変動額	10	△1,212	177
持分法によるその他の包括利益		—	118
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の外貨換算差額		△2,266	△4,070
その他の包括利益を通じて測定する負債性 金融商品の公正価値の純変動額	10	△1	△0
持分法によるその他の包括利益		△163	△211
税引後その他の包括利益合計		△3,589	△4,008
四半期包括利益		23,232	19,393
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		19,237	14,050
非支配持分		3,995	5,342

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
四半期利益	10,645	7,248
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	12	△7
その他の包括利益を通じて測定する資本性 金融商品の公正価値の純変動額	△2,075	332
持分法によるその他の包括利益	—	4
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の外貨換算差額	△4,111	6,246
その他の包括利益を通じて測定する負債性 金融商品の公正価値の純変動額	△0	△0
持分法によるその他の包括利益	△76	△4
税引後その他の包括利益合計	△6,249	6,571
四半期包括利益	4,395	13,819
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	2,946	10,518
非支配持分	1,449	3,301

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）

（単位：百万円）

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					その他の資本の 構成要素
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	確定給付制度の 再測定	
2018年4月1日残高		8,400	8,441	261,187	△3,874	—	
四半期利益				21,949			
その他の包括利益合計						32	
四半期包括利益		—	—	21,949	—	32	
自己株式の取得					△0		
自己株式の処分							
配当金	6			△10,585			
子会社に対する所有者 持分の変動			△927				
増資による変動							
利益剰余金への振替				32		△32	
その他							
所有者との取引額合計		—	△927	△10,553	△0	△32	
2018年12月31日残高		8,400	7,514	272,583	△3,875	—	

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				合計	非支配持分	合計
		その他の資本の構成要素			在外営業活動体 の外貨換算差額			
		その他の包括利 益を通じて測定 する資本性金融 商品の公正価値 の純変動額	その他の包括利 益を通じて測定 する負債性金融 商品の公正価値 の純変動額					
2018年4月1日残高		6,805	△87	△1,165	279,707	46,314	326,022	
四半期利益					21,949	4,871	26,821	
その他の包括利益合計		△1,211	△1	△1,531	△2,712	△876	△3,589	
四半期包括利益		△1,211	△1	△1,531	19,237	3,995	23,232	
自己株式の取得					△0		△0	
自己株式の処分					—		—	
配当金	6				△10,585	△8,058	△18,644	
子会社に対する所有者 持分の変動					△927	△5,956	△6,883	
増資による変動					—	426	426	
利益剰余金への振替					—		—	
その他					—		—	
所有者との取引額合計		—	—	—	△11,512	△13,589	△25,102	
2018年12月31日残高		5,594	△88	△2,696	287,431	36,720	324,152	

当第3四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）

（単位：百万円）

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本の 構成要素
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	確定給付制度の 再測定
2019年4月1日残高		8,400	7,570	275,160	△3,875	—
四半期利益				17,573		
その他の包括利益合計						△3
四半期包括利益		—	—	17,573	—	△3
自己株式の取得					△0	
自己株式の処分					2,201	
配当金				△10,430		
子会社に対する所有者 持分の変動	6		△4,525			
増資による変動						
利益剰余金への振替				93		3
その他						
所有者との取引額合計		—	△4,525	△10,336	2,201	3
2019年12月31日残高		8,400	3,044	282,396	△1,674	—

	注記	親会社の所有者に帰属する持分			合計	非支配持分	合計
		その他の資本の構成要素					
		その他の包括利益を通じて測定する資本性金融商品の公正価値の純変動額	その他の包括利益を通じて測定する負債性金融商品の公正価値の純変動額	在外営業活動体の外貨換算差額			
2019年4月1日残高		6,036	△98	△994	292,199	37,130	329,329
四半期利益					17,573	5,829	23,402
その他の包括利益合計		294	△0	△3,812	△3,522	△486	△4,008
四半期包括利益		294	△0	△3,812	14,050	5,342	19,393
自己株式の取得					△0		△0
自己株式の処分					2,201		2,201
配当金					△10,430	△4,493	△14,923
子会社に対する所有者 持分の変動	6				△4,525	△6,686	△11,212
増資による変動					—		—
利益剰余金への振替		△97			—		—
その他					—		—
所有者との取引額合計		△97	—	—	△12,755	△11,179	△23,934
2019年12月31日残高		6,233	△98	△4,807	293,494	31,294	324,788

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	46,660	40,978
減価償却費及び償却費	26,326	28,802
受取利息及び受取配当金	△1,406	△1,563
営業債権の増減 (△は増加)	32,548	27,237
棚卸資産の増減 (△は増加)	△14,005	△2,585
営業債務の増減 (△は減少)	△15,847	△23,756
その他	△838	711
(小計)	73,436	69,823
利息の受取額	1,223	1,369
配当金の受取額	697	1,046
利息の支払額	△1,008	△1,026
法人所得税の支払額	△16,058	△14,393
営業活動によるキャッシュ・フロー	58,290	56,819
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△39,437	△35,244
無形資産の取得による支出	△2,866	△2,065
資本性金融商品の取得による支出	△216	△2,408
定期預金の預入による支出	△3,531	△8,840
定期預金の払戻による収入	3,002	10,491
その他	1,260	447
投資活動によるキャッシュ・フロー	△41,788	△37,620
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	6,933	13,127
短期借入金の返済による支出	△545	△540
長期借入金の返済による支出	△12,291	△2,277
社債の償還による支出	△10,000	—
配当金の支払額	6	△10,431
非支配持分への配当金の支払額	△8,522	△4,535
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△6,228	△6,898
その他	284	△1,039
財務活動によるキャッシュ・フロー	△40,956	△12,596
現金及び現金同等物の為替変動による影響	△4,056	△1,528
現金及び現金同等物の増減額	△28,511	5,073
現金及び現金同等物の期首残高	178,372	158,192
現金及び現金同等物の四半期末残高	149,861	163,266

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

トヨタ紡織株式会社（以下、「当社」）は、日本に所在する株式会社であります。その登記されている本社及び主要な事業所の住所はホームページ（URL <https://www.toyota-boshoku.com>）で開示しております。

当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及びその子会社（以下「当社グループ」という。）、並びに当社の関連会社に対する持分により構成されております。当社グループは、「日本」、「北中南米」、「アジア・オセアニア」、「欧州・アフリカ」、の各セグメントで、主に自動車部品におけるシート、内外装部品、ユニット部品を生産、販売しております。

2. 作成の基礎

(1) 要約四半期連結財務諸表が I A S 第34号に準拠している旨の記載

本要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たすことから、同規則第93条の規定により、I A S 第34号に準拠して作成しています。本要約四半期連結財務諸表は、連結会計年度の連結財務諸表で要求されるすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

本要約四半期連結財務諸表は、2020年2月13日に代表取締役社長 沼 毅によって承認されております。

(2) 機能通貨及び表示通貨

本要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 会計方針の変更

当社グループは、第1四半期連結会計期間より強制適用となった基準書及び解釈指針を適用しております。

3. 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しています。

(リース)

当社グループは、I F R S 第16号「リース」（2016年1月公表、以下「I F R S 第16号」という。）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

当社グループでは、経過措置に従って I F R S 第16号を遡及適用し、累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。また、借手の認識に関して、少額資産のリースと短期リースの免除規定を採用しております。

当社グループは、過去に I A S 第17号を適用してオペレーティング・リースに分類したリースについて、I F R S 第16号の適用開始日にリース負債を認識しております。I F R S 第16号適用にあたって追加的に認識したリース負債は、要約四半期連結財政状態計算書において流動負債及び非流動負債の「その他の金融負債」に含めております。

前連結会計年度末現在で I A S 第17号を適用して開示した解約不能オペレーティング・リース契約と連結財政状態計算書に認識した適用開始日現在のリース負債の調整表は以下のとおりであります。

(百万円)

ファイナンス・リース債務（2019年3月31日現在）	37,860
解約不能オペレーティング・リース契約（2019年3月31日現在）	1,190
解約可能オペレーティング・リース契約等	7,502
2019年4月1日現在のリース負債	46,554

I F R S 第16号への移行により、要約四半期連結財政状態計算書において、使用权資産8,693百万円を「有形固定資産」及び「無形資産」に追加的に認識しております。

4. 重要な会計上の見積り及び判断

本要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが要求されております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及びそれ以降の将来の会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表上で認識する金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、原則として前連結会計年度と同一です。

5. セグメント情報

(1) 一般情報

報告セグメントの識別方法、各報告セグメントが営む事業の内容およびセグメント利益の測定基準については、当第3四半期連結累計期間において重要な変更はありません。

(2) セグメントごとの売上収益、利益または損失に関する情報

前第3四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					消去又は 全社 (注1)	連結 (注3)
	日本	北中南米	アジア・ オセアニア	欧州・ アフリカ	計		
売上収益							
外部顧客への売上収益	529,454	198,109	252,376	71,082	1,051,023	—	1,051,023
セグメント間の内部売上収益 (注2)	56,655	3,502	16,584	1,006	77,749	△77,749	—
計	586,110	201,612	268,961	72,089	1,128,773	△77,749	1,051,023
セグメント利益又は損失(△)	5,509	16,276	18,716	5,256	45,758	△5	45,752
金融収益							1,990
金融費用							1,974
持分法による投資利益							891
税引前四半期利益							46,660

(注1) セグメント利益の調整額△5百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

(注2) セグメント間の内部売上収益は、市場価格、総原価を勘案し、価格交渉のうえ決定した取引価格に基づいております。

(注3) セグメント利益は、要約四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					消去又は 全社 (注1)	連結 (注3)
	日本	北中南米	アジア・ オセアニア	欧州・ アフリカ	計		
売上収益							
外部顧客への売上収益	535,740	207,298	250,016	65,079	1,058,135	—	1,058,135
セグメント間の内部売上収益 (注2)	46,949	3,126	19,538	1,068	70,683	△70,683	—
計	582,690	210,424	269,555	66,148	1,128,819	△70,683	1,058,135
セグメント利益又は損失(△)	12,224	△460	28,124	75	39,965	△1	39,963
金融収益							1,563
金融費用							1,623
持分法による投資利益							1,075
税引前四半期利益							40,978

(注1) セグメント利益の調整額△1百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

(注2) セグメント間の内部売上収益は、市場価格、総原価を勘案し、価格交渉のうえ決定した取引価格に基づいております。

(注3) セグメント利益は、要約四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

前第3四半期連結会計期間（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					消去又は 全社 (注1)	連結 (注3)
	日本	北中南米	アジア・ オセアニア	欧州・ アフリカ	計		
売上収益							
外部顧客への売上収益	185,214	65,015	86,434	24,601	361,266	—	361,266
セグメント間の内部売上収益 (注2)	15,716	1,227	5,783	366	23,094	△23,094	—
計	200,931	66,243	92,218	24,967	384,361	△23,094	361,266
セグメント利益又は損失(△)	4,399	△181	10,726	2,196	17,140	△10	17,130
金融収益							500
金融費用							1,767
持分法による投資利益							327
税引前四半期利益							16,191

(注1) セグメント利益の調整額△10百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

(注2) セグメント間の内部売上収益は、市場価格、総原価を勘案し、価格交渉のうえ決定した取引価格に基づいております。

(注3) セグメント利益は、要約四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					消去又は 全社 (注1)	連結 (注3)
	日本	北中南米	アジア・ オセアニア	欧州・ アフリカ	計		
売上収益							
外部顧客への売上収益	168,600	64,353	87,209	23,180	343,344	—	343,344
セグメント間の内部売上収益 (注2)	16,022	987	5,687	350	23,047	△23,047	—
計	184,622	65,341	92,896	23,531	366,392	△23,047	343,344
セグメント利益又は損失(△)	2,050	△1,539	11,379	1,562	13,452	2	13,454
金融収益							711
金融費用							456
持分法による投資利益							158
税引前四半期利益							13,868

(注1) セグメント利益の調整額2百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

(注2) セグメント間の内部売上収益は、市場価格、総原価を勘案し、価格交渉のうえ決定した取引価格に基づいております。

(注3) セグメント利益は、要約四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

6. 配当金

(1) 配当金支払額

前第3四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月13日 定時株主総会	普通株式	5,385	29.00	2018年3月31日	2018年6月14日
2018年10月31日 取締役会	普通株式	5,199	28.00	2018年9月30日	2018年11月27日

当第3四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月12日 定時株主総会	普通株式	5,199	28.00	2019年3月31日	2019年6月13日
2019年10月31日 取締役会	普通株式	5,230	28.00	2019年9月30日	2019年11月26日

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
末日後となるもの

前第3四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）

該当事項はありません。

7. 売上収益

当社グループは主として、自動車部品等を生産・販売しており、顧客の検収時点で履行義務を充足して収益を認識しております。対価の金額に重要な金融要素は含まれておらず、履行義務の充足時点から概ね3か月以内に支払を受けております。

また、当社は顧客の要求する品質水準を満たす製品を提供することを約束しております。

(1) 収益の分解

前第3四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				
	日本	北中南米	アジア・オセアニア	欧州・アフリカ	計
顧客との契約から認識した収益	504,403	198,109	249,786	71,082	1,023,382
その他の源泉から認識した収益	25,050	—	2,590	—	27,640
合計	529,454	198,109	252,376	71,082	1,051,023

当第3四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				
	日本	北中南米	アジア・オセアニア	欧州・アフリカ	計
顧客との契約から認識した収益	516,426	207,298	246,265	65,079	1,035,069
その他の源泉から認識した収益	19,314	—	3,751	—	23,065
合計	535,740	207,298	250,016	65,079	1,058,135

8. その他の費用

当第3四半期連結累計期間において、欧州子会社における資金流出事案にともなう見積り損失額3,414百万円を計上しております。

9. 1株当たり四半期利益

基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	21,949	17,573
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	185,707	186,447
基本的1株当たり四半期利益(円)	118.20	94.25
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	—	—

(注)希薄化後1株当たり四半期利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	8,405	4,934
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	185,707	186,820
基本的1株当たり四半期利益(円)	45.26	26.41
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	—	—

(注)希薄化後1株当たり四半期利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

10. 金融商品

(1) 金融商品の帳簿価額および公正価値

① 公正価値の測定方法

金融資産及び金融負債の公正価値は、次のとおり決定しております。金融商品の公正価値の見積りにおいて、市場価格が入手できる場合は、市場価格を用いております。市場価格が入手できない金融商品の公正価値に関しては、将来キャッシュ・フローを割引く方法、またはその他の適切な評価方法により見積もっております。

② 金融商品の区分ごとの公正価値

償却原価で測定する金融資産及び金融負債の公正価値は次のとおりであります。なお、短期間で決済される金融資産および金融負債は公正価値と帳簿価額が近似しているため同額としております。公正価値で測定する金融商品については、「③公正価値ヒエラルキー」において開示しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
社債及び借入金	114,761	115,376	124,595	124,910

償却原価で測定する金融負債の公正価値ヒエラルキーはレベル2であります。

③ 公正価値ヒエラルキー

公正価値で測定する金融商品について、測定に使用したインプットの観察可能性及び重要性に応じた公正価値測定額を、レベル1からレベル3まで分類しております。

1) レベル1

測定日現在で当社グループがアクセスできる活発な市場（十分な売買頻度と取引量が継続的に確保されている市場）における同一資産又は負債の市場価格を、調整を入れずにそのまま使用しております。

2) レベル2

活発な市場における類似の資産又は負債の公表価格、活発でない市場における同一の資産又は負債の公表価格、資産又は負債の観察可能な公表価格以外のインプット及び相関その他の手法により観察可能な市場データによって主に算出又は裏付けされたインプットを含んでおります。

3) レベル3

限られた市場のデータしか存在しないために、市場参加者が資産又は負債の価格を決定する上で使用している前提条件についての当社グループの判断を反映した観察不能なインプットを使用しております。当社グループは、当社グループ自身のデータを含め、入手可能な最良の情報に基づき、インプットを算定しております。

前連結会計年度（2019年3月31日）

（単位：百万円）

	同一の資産又は負債の活発な市場における相場価格（レベル1）	重要なその他の観察可能なインプット（レベル2）	重要な観察不能なインプット（レベル3）	合計
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産	5,637	—	14,298	19,936
上場株式	5,637			5,637
非上場株式			14,102	14,102
その他			196	196
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産	—	—	246	246
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	—	—	200	200
デリバティブ				—
その他			200	200
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	—	200	—	200
デリバティブ		200		200

	同一の資産又は負債の活発な市場における相場価格（レベル1）	重要なその他の観察可能なインプット（レベル2）	重要な観察不能なインプット（レベル3）	合計
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産	5,893	—	13,741	19,634
上場株式	5,893			5,893
非上場株式			13,529	13,529
その他			212	212
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産	—	—	313	313
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	—	77	617	694
デリバティブ		77		77
その他			617	617
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	—	403	—	403
デリバティブ		403		403

前連結会計年度および当第3四半期連結会計期間において、レベル間の振替はありません。

デリバティブの公正価値については、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき測定しております。

非上場株式および出資金の公正価値については、修正簿価純資産方式により算出しております。また、重要性のない銘柄は簿価純資産方式により算出しております。なお、観察不能なインプットである非流動性ディスカウントは30%としています。

経常的に公正価値で測定している金融資産および金融負債のうち、公正価値ヒエラルキーレベル3に区分されるものの増減は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)			当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)		
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産	純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産	純損益を通じて公正価値で測定する金融資産
期首残高	14,384	252	—	14,298	246	200
購入				323		413
損益						3
その他の包括利益	△481	△2		△24	△0	
売却				△856		
為替換算差額	△1	0		0	△0	
その他	2	△7		△0	67	
期末残高	13,905	243	—	13,741	313	617

11. 関連当事者

当社グループと関連当事者との間で行われた重要な取引の内容は次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

(単位：百万円)

種類	名称	取引内容	取引金額
重要な影響力を有する企業	トヨタ自動車(株)およびその子会社	自動車部品の販売	761,532
		自動車部品の購入	109,938

当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

(単位：百万円)

種類	名称	取引内容	取引金額
重要な影響力を有する企業	トヨタ自動車(株)およびその子会社	自動車部品の販売	765,300
		自動車部品の購入	118,941

12. 後発事象

該当事項はありません。

2 【その他】

2019年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………5,230百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………28円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………2019年11月26日

(注) 2019年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月13日

トヨタ紡織株式会社

取締役会 御中

P w C あ ら た 有 限 責 任 監 査 法 人

指定有限責任社員 公認会計士 氏原 亜由美
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 手塚 謙二
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトヨタ紡織株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、トヨタ紡織株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。